



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ALSOK株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役グループCOO （氏名）栢木 伊久二

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）重見 一秀 TEL 03-3470-6811

半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 2025年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	291,337	10.7	22,520	47.6	23,889	43.5	14,607	48.3
2025年3月期中間期	263,280	6.9	15,258	△11.9	16,648	△11.9	9,852	△14.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 16,891百万円（86.0%） 2025年3月期中間期 9,080百万円（△39.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.10	—
2025年3月期中間期	19.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	580,772	388,232	60.1	717.77
2025年3月期	572,402	376,000	59.1	697.96

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 348,825百万円 2025年3月期 338,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.40	—	13.40	25.80
2026年3月期	—	14.60			
2026年3月期（予想）			—	14.60	29.20

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円40銭 記念配当 1円00銭

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2. 中間配当及び期末配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）」ならびに中間配当（増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせをご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	598,000	8.4	48,500	20.6	51,500	19.5	32,900	21.4	67.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2. 通期業績予想の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）」ならびに中間配当（増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 連結子会社 ALSOK宮崎株式会社

除外 2社 (社名) 連結子会社 ALSOK関東デリバリー株式会社、ALSOKライフサポート株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	510,200,210株	2025年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	24,215,212株	2025年3月期	25,313,325株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	485,349,210株	2025年3月期中間期	493,518,935株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(当社の商号変更について)

2025年7月16日付で、当社の商号を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策が一部産業に影響を与える中で企業収益の改善に足踏みがみられるものの、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、米国の通商政策の影響等の懸念が残る一方、物価対策最優先を掲げた新内閣の経済対策への期待が高まっています。

警備分野においては、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2025」に示されているように、自然災害からの復旧・復興に取り組むことはもとより、「安全・安心な社会」の実現等に取り組むとされているほか、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者が被害に遭うことへの懸念、街中での犯罪や事故の増加、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められております。加えて、2022年以降、刑法犯認知件数が3年連続で前年を上回っているほか、全国で相次ぐ強盗事件や一部外国人による犯罪の発生等を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。今期最終年度となる「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。また、物価上昇が続く中、コスト上昇に対応するためお客さまに価格改定をお願いしております。

以上のような取組みを続ける中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して順調に改善し、売上高は291,337百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は22,520百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は23,889百万円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,607百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は209,871百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は22,532百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認機能を標準装備し、画像蓄積や遠隔設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、引き続きお客様のニーズに合わせてその活用範囲を拡大してまいります。昨年7月には、「ALSOK ITレスキュー」と「ALSOK設備レスキュー」のサービス提供エリアを全国に拡大しました。これらのサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、IT機器やビルの設備等に障害等が発生した際にガードマンが駆けつけて専門家による業務支援のもと原因究明や応急処置等を行うサービスです。また、ソーラーパネルを含む各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大に取り組んでいるほか、今年9月には、お客様のビジネス拠点への物理侵入のリスクと物理侵入後に拠点内部から行われるサイバー攻撃のリスクを多面的に評価した上で改善策を提案する「ALSOK 物理ペネトレーションテスト」サービスの提供を開始し、サイバーセキュリティ事業の拡大にも取り組んでおります。

HOME ALSOK事業においては、国内の体感治安が悪化する中で「HOME ALSOK Connect」を中心に受注が伸びました。「HOME ALSOK Connect」は、異常が検知された際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、お客さまのご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランも提供しており、お客さまの多様な安全・安心ニーズに対応する商品です。昨年5月には、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供を開始しました。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も積極的に推進しております。

常駐警備事業においては、インバウンド需要増大に対応した空港施設の警備、国内回帰がみられる生産拠点の警備等に注力する一方、「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）における会場警備やパビリオン各館等の警備、「東京2025世界陸上競技選手権大会」の警備にも当社グループ全体で対応いたしました。今後につきましては、来年開催される「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」への対応のほか、DX等による常駐警備の省人化・効率化を進めてまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等により国内のATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を推進するとともに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は40,376百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は4,516百万円（前年同期

比61.8%増)となりました。今年9月には、当社の完全子会社であるALSOKファシリティーズ株式会社が富士通ホーム&オフィスサービス株式会社及びその子会社2社から吸収分割等を経て施設管理事業等を承継し、事業基盤を強化いたしました。引き続きファシリティマネジメント業務等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取り組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、売上高は27,409百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,280百万円(前年同期比54.9%増)となりました。引き続き職員配置の適正化を通じた業務効率化や介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の高度化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、M&Aの効果もあり、売上高は13,679百万円(前年同期比4.3%増)、営業損失は427百万円(前年同期は373百万円の営業損失)となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供し、お客様の海外事業をサポートしていくとともに、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社は創業60周年を迎えるにあたり、社名を「総合警備保障株式会社」から「ALSOK株式会社」に変更しました。今回の社名変更を通じて当社及び当社グループは、警備にとどまらず多様な事業領域において、いつでも安全・安心をお届けできる存在として、さらに進化してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比8,369百万円増加し、580,772百万円となりました。事務系システム関連の投資等により有形固定資産が3,272百万円、投資有価証券が2,770百万円増加したことが主たる要因であります。

負債の部は、前期末比3,862百万円減少し、192,539百万円となりました。前受金などのその他の流動負債が1,225百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5,815百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は21,651百万円(前年同期比9.3%増)であります。税金等調整前中間純利益により23,834百万円、減価償却による資金の内部留保により10,300百万円、売上債権の減少により2,611百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により8,038百万円、法人税等の支払により7,825百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は11,433百万円(前年同期比156.1%増)であります。有形固定資産の取得により9,310百万円、無形固定資産の取得により2,443百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果減少した資金は9,790百万円(前年同期比61.4%減)であります。配当金の支払により6,499百万円、リース債務の返済により3,107百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月13日に公表しました業績予想を修正(上方修正)するとともに、中間配当及び期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正(上方修正)ならびに中間配当(増配)および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,669	70,677
警備輸送業務用現金	81,557	79,750
受取手形、売掛金及び契約資産	69,716	67,142
有価証券	449	845
原材料及び貯蔵品	14,111	15,257
未成工事支出金	32	84
立替金	5,640	6,071
その他	16,722	18,397
貸倒引当金	△178	△179
流動資産合計	256,722	258,047
固定資産		
有形固定資産	122,418	125,691
無形固定資産		
のれん	29,873	29,668
その他	8,832	9,169
無形固定資産合計	38,705	38,838
投資その他の資産		
投資有価証券	62,312	65,083
退職給付に係る資産	59,698	61,113
その他	33,471	32,922
貸倒引当金	△928	△924
投資その他の資産合計	154,555	158,194
固定資産合計	315,679	322,724
資産合計	572,402	580,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,121	24,306
短期借入金	13,217	12,235
未払法人税等	8,111	8,719
引当金	2,687	3,050
その他	54,753	55,979
流動負債合計	108,892	104,290
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	1,327	1,144
退職給付に係る負債	39,534	40,104
引当金	1,975	2,049
資産除去債務	844	849
その他	43,826	44,000
固定負債合計	87,509	88,249
負債合計	196,401	192,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,214	34,366
利益剰余金	278,283	286,391
自己株式	△21,074	△20,154
株主資本合計	310,098	319,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,269	13,586
土地再評価差額金	△3,435	△3,435
為替換算調整勘定	1,343	850
退職給付に係る調整累計額	19,157	18,544
その他の包括利益累計額合計	28,335	29,545
非支配株主持分	37,566	39,407
純資産合計	376,000	388,232
負債純資産合計	572,402	580,772

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	263,280	291,337
売上原価	202,532	221,518
売上総利益	60,748	69,818
販売費及び一般管理費	45,490	47,298
営業利益	15,258	22,520
営業外収益		
受取利息	119	121
受取配当金	622	671
投資有価証券売却益	9	0
持分法による投資利益	673	766
保険配当金	306	267
違約金収入	282	264
その他	826	920
営業外収益合計	2,840	3,011
営業外費用		
支払利息	920	921
資金調達費用	156	211
その他	372	509
営業外費用合計	1,449	1,642
経常利益	16,648	23,889
特別利益		
投資有価証券売却益	181	29
関係会社株式売却益	—	46
段階取得に係る差益	—	0
負ののれん発生益	835	—
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	1,079	76
特別損失		
投資有価証券売却損	303	—
投資有価証券評価損	15	2
関係会社株式売却損	—	11
退職給付制度終了損	—	116
減損損失	0	0
段階取得に係る差損	605	—
特別損失合計	924	130
税金等調整前中間純利益	16,803	23,834
法人税等	6,184	8,362
中間純利益	10,618	15,472
非支配株主に帰属する中間純利益	766	864
親会社株主に帰属する中間純利益	9,852	14,607

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	10,618	15,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△788	2,379
為替換算調整勘定	297	△577
退職給付に係る調整額	△974	△622
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	238
その他の包括利益合計	△1,538	1,418
中間包括利益	9,080	16,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,273	15,818
非支配株主に係る中間包括利益	807	1,072

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,803	23,834
減価償却費	9,936	10,300
減損損失	0	0
のれん償却額	1,580	1,652
負ののれん発生益	△835	—
段階取得に係る差損益(△は益)	605	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	410	539
賞与引当金の増減額(△は減少)	339	341
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△45
受取利息及び受取配当金	△742	△792
支払利息	920	921
持分法による投資損益(△は益)	△673	△766
固定資産売却損益(△は益)	△77	△1
固定資産除却損	133	192
投資有価証券売却損益(△は益)	111	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	15	2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35
売上債権の増減額(△は増加)	9,011	2,611
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,454	△1,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,914	△8,038
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,459	△2,424
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,871	△587
その他	△246	2,430
小計	24,696	28,893
利息及び配当金の受取額	1,218	1,342
利息の支払額	△914	△931
法人税等の支払額	△5,257	△7,825
法人税等の還付額	70	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,814	21,651

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△239	△1,491
長期性預金の預入による支出	△119	—
長期性預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△7,273	△9,310
有形固定資産の売却による収入	408	13
無形固定資産の取得による支出	△969	△2,443
投資有価証券の取得による支出	△387	△447
投資有価証券の売却による収入	329	412
事業譲受による支出	△3	△1,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,588	1,492
関係会社株式の売却による収入	—	130
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3	0
長期貸付けによる支出	△20	△42
長期貸付金の回収による収入	32	39
敷金及び保証金の回収による収入	74	23
その他	△882	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△11,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,580	1,116
長期借入れによる収入	120	110
長期借入金の返済による支出	△434	△440
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△3,000	△3,107
配当金の支払額	△7,511	△6,499
非支配株主への配当金の支払額	△705	△650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,393	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,345	△9,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,934	330
現金及び現金同等物の期首残高	69,162	60,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,228	60,348

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会を通じた当社及び当社子会社の従業員への譲渡制限付株式付与制度に基づく譲渡制限付株式としての自己株式の処分を2025年7月16日に行いました。この処分により、自己株式は1,101,900株、919百万円減少しております。また、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式に関する株式の無償取得により3,072株増加したことに加え、関係会社の持分に相当する株式数の変動により、当中間連結会計期間末現在における自己株式数は24,215,212株、金額は20,154百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	セキュリ ティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	169,735	18,026	26,400	12,670	226,832	—	226,832
工事収入	3,623	9,442	14	13	13,093	—	13,093
売却収入	17,063	5,812	42	435	23,354	—	23,354
顧客との契約か ら生じる収益	190,422	33,282	26,457	13,119	263,280	—	263,280
外部顧客への 売上高	190,422	33,282	26,457	13,119	263,280	—	263,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	202	3	—	257	△257	—
計	190,473	33,484	26,461	13,119	263,538	△257	263,280
セグメント利益 又は損失(△)	16,900	2,791	826	△373	20,145	△4,887	15,258
減価償却費	7,991	721	1,121	92	9,927	9	9,936
のれん償却額	345	54	1,021	159	1,580	—	1,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、日本ガード株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益835百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	セキュリ ティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	187,994	22,086	27,360	13,044	250,485	—	250,485
工事収入	3,484	12,733	8	23	16,248	—	16,248
売却収入	18,393	5,556	41	612	24,602	—	24,602
顧客との契約から生じる収益	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	—	291,337
外部顧客への売上高	209,871	40,376	27,409	13,679	291,337	—	291,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	209	3	—	430	△430	—
計	210,088	40,585	27,413	13,679	291,767	△430	291,337
セグメント利益又は損失（△）	22,532	4,516	1,280	△427	27,902	△5,382	22,520
減価償却費	8,288	778	1,117	106	10,290	10	10,300
のれん償却額	371	132	1,019	128	1,652	—	1,652

（注） 1. セグメント利益の調整額△5,382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、富士通ホーム&オフィスサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社であるALSO Kファシリティーズ株式会社を承継会社とする吸収分割、並びに富士通北信コンストラクション株式会社及び富士通栃木コンストラクション株式会社を事業譲渡会社とし、ALSO Kファシリティーズ株式会社を譲受会社とする事業譲渡によるのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,550百万円であります。当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。